

第80期 株主通信

2023年4月1日▶▶▶2024年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 **岡村 武士**

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行されたことに伴う経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、物価上昇や為替変動、不安定な国際情勢などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、部品の供給制約は概ね解消され、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は緩やかな増加傾向にあることから需要は堅調に推移いたしました。依然として原材料価格の上昇の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを『『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する』とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」および「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に進める。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンの2年目として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は123,492百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は118,506百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益につきましては、堅調な受注環境のなかで売上高が増加したことに加

え、計画的に価格改定に取り組んだことなどから、営業利益は11,662百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は12,242百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,574百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は43,005百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は7,674百万円（前年同期比17.9%増）、消火設備につきましては、売上高は38,245百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は5,020百万円（前年同期比18.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は32,143百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は7,259百万円（前年同期比25.0%増）、その他につきましては、売上高は5,113百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は251百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき30円とし、中間配当金23円と合わせ1株につき年間53円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、景気回復の動きは継続する一方で、地政学的リスクの高まりに伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、海外景気の下振れ懸念などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料等のコスト上昇や、2024年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制の影響などが懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。この3年目にあたる2025年3月期におきましては、引き続き価格改定や業務効率化に取り組むとともに、中長期ビジョンとして策定した各種施策を推進し、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦することで収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

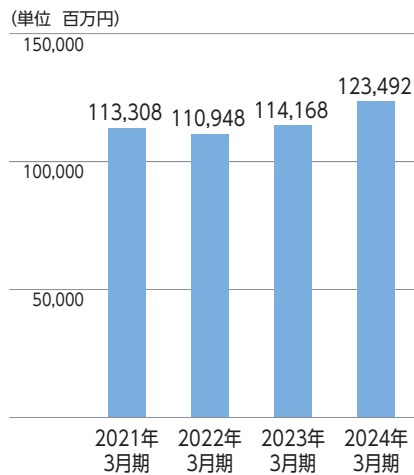
2024年6月

目次

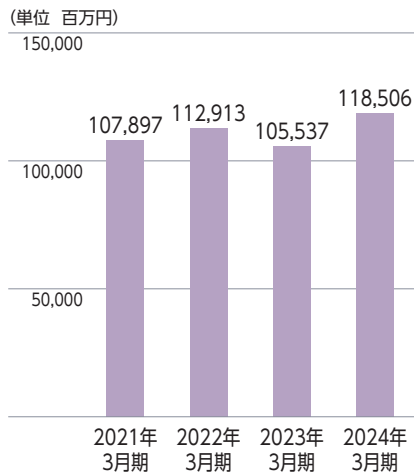
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
セグメント別の概況・・	P5
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

連結財務ハイライト

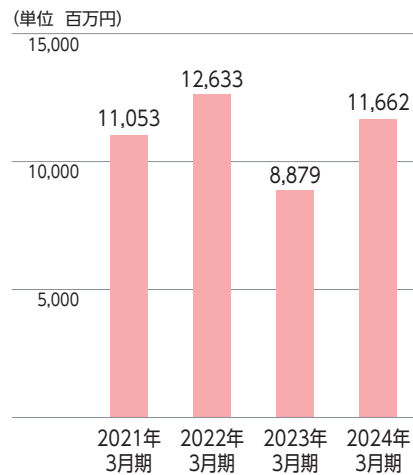
受注高



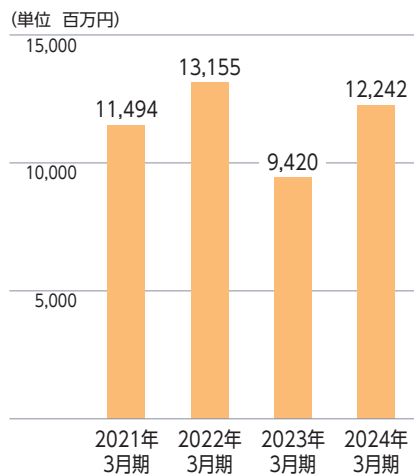
売上高



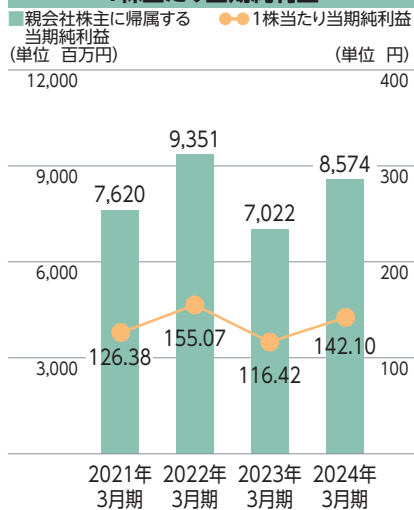
営業利益



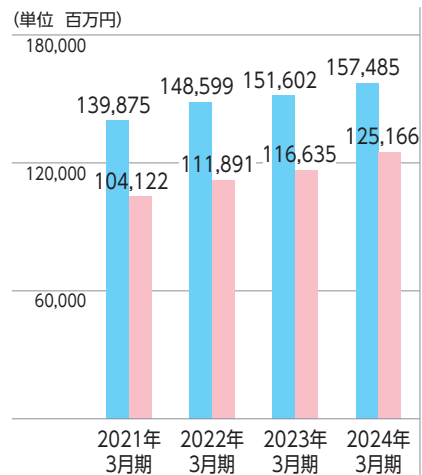
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	111,318	108,655
固定資産	46,167	42,946
(有形固定資産)	23,868	23,709
(無形固定資産)	3,382	3,082
(投資その他の資産)	18,917	16,154
資産合計	157,485	151,602
負債の部		
流動負債	24,826	25,672
固定負債	7,492	9,293
負債合計	32,318	34,966
純資産の部		
株主資本	119,784	113,797
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,945	12,937
利益剰余金	93,796	87,820
自己株式	△ 259	△ 263
その他の包括利益累計額	3,854	1,145
非支配株主持分	1,527	1,693
純資産合計	125,166	116,635
負債純資産合計	157,485	151,602

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	118,506	105,537
売上原価	79,032	70,678
売上総利益	39,473	34,859
販売費及び一般管理費	27,810	25,980
営業利益	11,662	8,879
営業外収益	653	610
営業外費用	74	70
経常利益	12,242	9,420
特別利益	59	914
特別損失	38	130
税金等調整前当期純利益	12,263	10,204
法人税、住民税及び事業税	3,847	3,160
法人税等調整額	8	36
当期純利益	8,407	7,007
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 166	△ 14
親会社株主に帰属する当期純利益	8,574	7,022

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

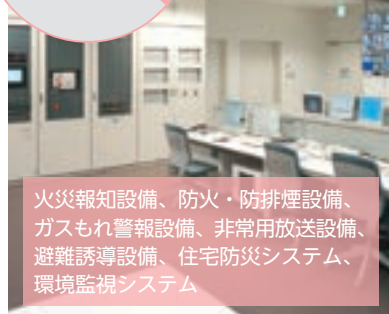
科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,657	△ 2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,845	△ 2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	65
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,134	177
現金及び現金同等物の期首残高	47,684	47,507
現金及び現金同等物の期末残高	45,550	47,684

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

36.3%

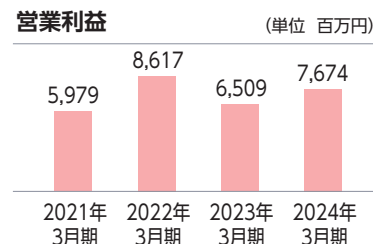
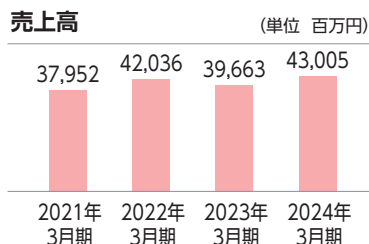


火災報知設備、防火・防排煙設備、
ガスもれ警報設備、非常用放送設備、
避難誘導設備、住宅防災システム、
環境監視システム

売上高 前期比
43,005百万円 8.4%増

営業利益 前期比
7,674百万円 17.9%増

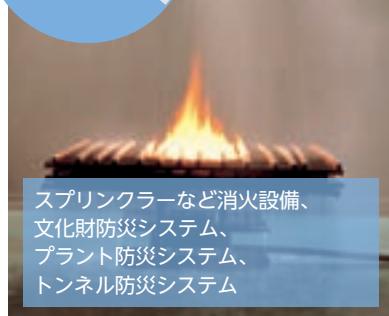
- 需要が高い水準で堅調に推移し、工事付、商品販売ともに増収となりました。比較的採算性の高い物件が多く、原材料等の高騰に対して価格改定に取り組んだことなどにより、営業利益も増加しました。



消火設備

売上高構成比

32.3%

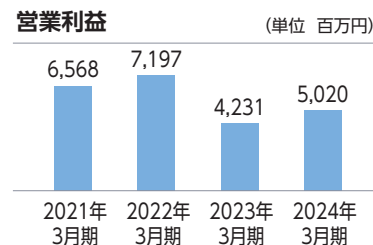
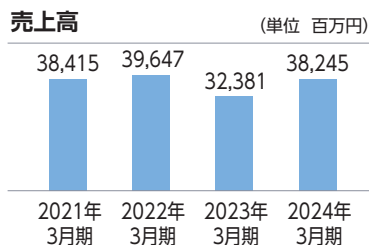


スプリンクラーなど消火設備、
文化財防災システム、
プラント防災システム、
トンネル防災システム

売上高 前期比
38,245百万円 18.1%増

営業利益 前期比
5,020百万円 18.6%増

- 高層ビル等の一般物件およびプラント・トンネル等の特殊物件ともに引き合いが強く、いずれも増収となりました。また、業務効率化等により原価の抑制に努め、営業利益も増加しました。



保守点検等

売上高構成比

27.1%



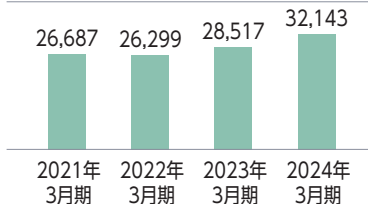
各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高 前期比
32,143百万円 12.7%増

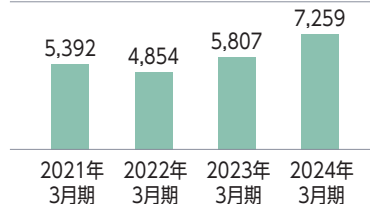
営業利益 前期比
7,259百万円 25.0%増

- 受注を着実に積み上げてきた結果、保守点検、補修工事ともに増収増益となり、受注高、受注残高、売上高、営業利益はいずれも過去最高を更新しました。

売上高 (単位 百万円)



営業利益 (単位 百万円)



その他

売上高構成比

4.3%



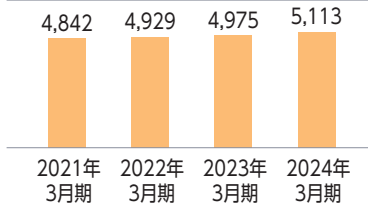
駐車場車路管制システム等

売上高 前期比
5,113百万円 2.8%増

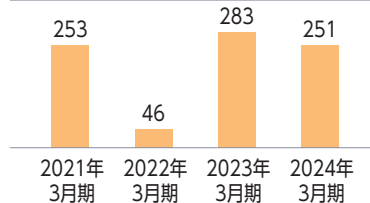
営業利益 前期比
251百万円 11.3%減

- 駐車場関連が堅調であったことから売上高は前期と同等の水準を維持しましたが、厳しい環境のなかで原価率の改善に取り組んだものの、営業利益は減少しました。

売上高 (単位 百万円)



営業利益 (単位 百万円)



新しいP型自動火災報知システムを開発

当社の主力製品であるP型1級火災受信機に、業界として初めてとなるグラフィック液晶ディスプレイや様々な新機能を搭載した、新しいP型自動火災報知システムの販売を開始しました。

受信機の「見やすさ」、「分かりやすさ」、「使いやすさ」を向上させ、ユーザー様向けのガイド機能や消防訓練モードを搭載しています。

また、P型受信機として初めて、火災までの煙濃度や温度の上昇の推移、煙感知器の汚れ状態をグラフで確認することができる「進PⅣシステム」をラインアップしました。リニューアルを容易にするための工夫も凝らしています。

業界最小^{*}の熱感知器を始めとした感知器類の確認灯は全周囲から確認でき、施工性もアップしました。

当社はこの新しいP型自動火災報知システムを積極的に提案し、火災被害の防止に努めてまいります。

※業界最小…2024年2月 当社調べ



FAPJ107S-R-20L



FDPJ223S-DK-X



FDKJ253S-R

環境に配慮した泡消火薬剤を開発

このたび、PFAS[※]を使用していない環境に配慮した泡消火薬剤の開発に成功しました。

本開発品は高発泡消火設備「インサイドエアHi-ExシステムPerf-Ex」用として開発したもので、従来はPFASを使用した専用の水成膜泡消火薬剤を用いなければ、高温・高煙濃度である火災環境下において十分な消火性能を確保できませんでした。しかし、長年蓄積した泡消火技術を駆使し、成分の全面的な見直しを行うことで、PFASを使用せずに従来の専用泡消火薬剤に匹敵する十分な消火性能を発揮する環境配慮型泡消火薬剤の開発に至りました。

当社はサステナビリティ経営を推進しており、具体的な課題の一つとして掲げている脱PFASへの取り組みの一環として本泡消火薬剤を開発しました。今後も自然環境や社会システムを維持すべく、サステナブルな社会を創ることに挑戦していきます。

※PFAS…有機フッ素化合物の総称。自然界では分解しないため、人体などへの悪影響が懸念されています。

【有煙環境下での発泡状態比較】



PFAS不使用の一般市販品（合成界面活性剤泡消火薬剤）



PFAS不使用の開発品（合成界面活性剤泡消火薬剤）

会社の概況 (2024年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,766名(連結) 1,814名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市) 中部支社(名古屋市)

東北支社(仙台市) 北陸支社(金沢市)

新潟支社 関西支社(吹田市)

茨城支社(水戸市) 京都支社

北関東支社(さいたま市) 中国支社(広島市)

西関東支社(八王子市) 岡山支社

丸の内支社(千代田区) 九州支社(福岡市)

千葉支社 三鷹工場

横浜支社 メヌマ工場(熊谷市)

長野支社 研究開発センター(三郷市、熊谷市)

静岡支社

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2024年6月25日現在)

1. 取締役

代表取締役会長 橋爪 毅	取締役 藤井 裕之 常勤監査等委員
代表取締役社長 岡村 武士	社外取締役 長濱 晶子 監査等委員
取締役 長谷川 雅弘	社外取締役 福田 真人 監査等委員
取締役 千田 岳彦	社外取締役 安部 道雄 監査等委員
社外取締役 塩谷 慎	
社外取締役 平野 啓子	
社外取締役 鷺見 哲也	

2. 執行役員

専務執行役員 長谷川 雅弘	執行役員 踊 恵支
常務執行役員 有賀 靖夫	執行役員 加藤 良一
常務執行役員 原 祐二	執行役員 中村 雅之
執行役員 三浦 寿人	執行役員 小野 泰弘
執行役員 池田 信也	執行役員 内匠 一樹
執行役員 山本 一人	執行役員 嶋宮 浩栄
執行役員 上吹越 慎	執行役員 山岸 貴俊

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売、保守

株式の状況 (2024年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

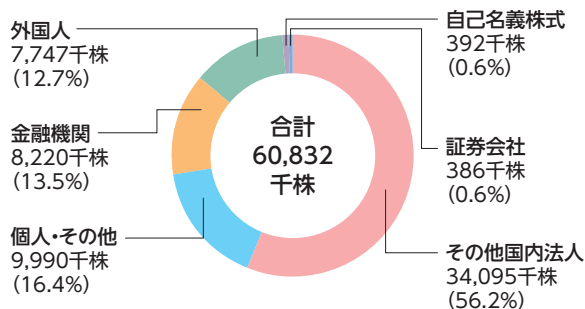
株 主 数 3,800名 (前期末比 433名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,319	5.5
能美防災代理店持株会	2,235	3.7
能美防災取引先持株会	1,665	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
株式会社日本カストディ 銀行 (信託口)	999	1.7
能美防災従業員持株会	957	1.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	840	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	720	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (392,085株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料など様々な情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株
公告の方法 当社のホームページに掲載する。
URL <https://www.nohmi.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット)
(ホームページURL)
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

能美防災株式会社

〒102-8277
東京都千代田区九段南4丁目7番3号
電話 (03) 3265-0211 (代表)
URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

